



2020年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年11月6日

上場会社名 オカモト株式会社
 コード番号 5122 URL <https://www.okamoto-inc.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田村 俊夫
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 高島 寛
 四半期報告書提出予定日 2019年11月12日 配当支払開始予定日 2019年12月2日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-3817-4121

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	46,858	2.3	4,046	16.3	4,501	21.0	3,195	22.7
2019年3月期第2四半期	45,791	7.3	4,835	3.0	5,695	4.4	4,133	5.4

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 3,104百万円 (32.7%) 2019年3月期第2四半期 4,612百万円 (20.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	168.58	
2019年3月期第2四半期	215.00	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	109,032	67,063	58.9
2019年3月期	108,262	66,095	58.4

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 64,200百万円 2019年3月期 63,203百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		10.00		75.00	
2020年3月期		50.00			
2020年3月期(予想)				50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

1. 当社は、2018年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、2019年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「 」として記載しております。

2. 2019年3月期期末配当金の内訳 普通配当50円00銭 記念配当 25円00銭(創立85周年記念配当)

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

2020年3月期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定ができないことから、記載しておりません。令和元年台風第19号による被害額について現在調査中であり、合理的な業績見通しの算定が可能になった時点で速やかに開示いたします。

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期2Q	19,599,367 株	2019年3月期	20,399,367 株
期末自己株式数	2020年3月期2Q	697,118 株	2019年3月期	1,359,218 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期2Q	18,955,792 株	2019年3月期2Q	19,223,510 株

当社は、2018年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。株式数は、当該株式併合が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が堅調に推移し、一部では景気回復基調が続いているものの、世界経済の減速により外需は弱含みとなってきているほか、米中2国間における通商問題の長期化や英国のEU離脱問題、中東情勢不安定化などにより先行きは依然として不透明な状況となっております。

このような厳しい経営環境のなか、当社グループは、販売力の強化とコスト削減に努め、引き続き経営の効率化及び合理化を図ってまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は46,858百万円(前年同期比2.3%増)となりました。利益につきましては、設備更新による減価償却費の増加や、物流コストの増加などの影響により、営業利益は4,046百万円(前年同期比16.3%減)、経常利益は4,501百万円(前年同期比21.0%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,195百万円(前年同期比22.7%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 産業用製品

一般用フィルムは、市況の低迷により、売上減となりました。工業用フィルムは、海外用途が落ち込み、売上減となりました。建材用フィルムは、新規商権獲得もあり、売上増となりました。多層フィルムは、工業用フィルムの受注が堅調に推移し、売上増となりました。壁紙は、新規物件の獲得により、売上増となりました。農業用フィルムは、農POの販売増加と増税前受注があり、売上増となりました。自動車内装材は、北米、アジアでの市場悪化に伴い、売上減となりました。フレキシブルコンテナは、石油化学メーカー向けが好調で、売上増となりました。粘着テープは、包装用テープが堅調に推移し、また増税前受注もあり、売上増となりました。工業用テープは、自動車向け製品の需要低調により、売上減となりました。食品衛生用品は、業務用ラップは新規採用もあり堅調に推移したものの、業務用手袋の市況の悪化により、最終的に売上減となりました。食品用吸水・脱水シートであるピット製品は、水産加工業者向け、外食産業向け及び畜産業者向けが好調に推移し、売上増となりました。研磨布紙等は、研磨材は堅調に推移しましたが、研磨布紙の精密加工用製品及び複写機用グリップローラの受注が減少し、最終的に売上減となりました。

以上により、当セグメントの売上高は30,287百万円(前年同期比3.1%増)、セグメント利益は1,374百万円(前年同期比34.3%減)となりました。

② 生活用品

コンドームは、オカモトゼロワンを中心とした薄物商品の販売が堅調に推移し、売上微増となりました。浣腸は、アジア向けが好調でしたが、国内市場での低迷を受け、売上減となりました。除湿剤は、新規取引先獲得に加え、梅雨明けが遅れた影響もあり、売上増となりました。手袋は、新製品発売により炊事用及び産業用は堅調に推移しましたが、その他の作業用途向けが低調で、売上減となりました。メディカル製品のうち滅菌器は、歯科ルートが堅調に推移し、また医療用手袋、プローブカバーも新規契約が増え、売上増となりました。ブーツ及び雨衣は、8月以降降雨量が少なかった影響により、売上減となりました。シューズは、低調な市場の影響で、売上減となりました。

以上により、当セグメントの売上高は16,441百万円(前年同期比1.0%増)、セグメント利益は3,564百万円(前年同期比1.2%減)となりました。

③ その他

その他の事業は、物流受託事業及び太陽光発電事業であります。当セグメントの売上高(振替前)は1,963百万円(前年同期比1.5%増)、セグメント利益は147百万円(前年同期比27.2%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第2四半期連結会計期間末における総資産は109,032百万円で、前連結会計年度末と比べ770百万円増加しております。

流動資産は66,090百万円で、前連結会計年度末と比べ431百万円の減少となりました。これは主として、現金及び預金が670百万円増加し、電子記録債権が1,131百万円減少したことによるものです。

固定資産は42,942百万円で、前連結会計年度末と比べ1,202百万円の増加となりました。これは主として、有形固定資産893百万円、無形固定資産163百万円が増加したことによるものです。

② 負債

当第2四半期連結会計期間末における総負債は41,968百万円で、前連結会計年度末と比べ197百万円減少しております。

流動負債は31,244百万円で、前連結会計年度末と比べ754百万円の減少となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が737百万円減少したことによるものです。

固定負債は10,724百万円で、前連結会計年度末と比べ557百万円の増加となりました。これは主として、繰延税金負債249百万円、退職給付に係る負債118百万円が増加したことによるものです。

③ 純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産は67,063百万円で、前連結会計年度末と比べ968百万円増加しております。これは主として、自己株式の消却等によって2,163百万円増加し、利益剰余金が1,027百万円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年10月12日に「令和元年台風第19号」の影響により河川氾濫が発生し、当社福島工場(福島県いわき市)が浸水の被害に遭い、現在操業を一時停止しております。操業再開時期については未定であり、被害総額は現在調査中であります。

つきましては、2020年3月期の連結業績予想については、被害総額が判明し修正が必要となった場合に、改めて開示いたします。

なお、2019年5月9日に公表いたしました2020年3月期の通期業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日(2019年11月6日)公表いたしました「2020年3月期 通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,070	23,741
受取手形及び売掛金	20,043	19,863
電子記録債権	7,814	6,683
商品及び製品	9,176	9,281
仕掛品	2,091	2,015
原材料及び貯蔵品	2,770	2,923
その他	1,596	1,618
貸倒引当金	△40	△35
流動資産合計	66,522	66,090
固定資産		
有形固定資産	22,601	23,495
無形固定資産	209	372
投資その他の資産		
投資有価証券	18,338	18,429
繰延税金資産	56	115
その他	558	545
貸倒引当金	△25	△16
投資その他の資産合計	18,928	19,074
固定資産合計	41,739	42,942
資産合計	108,262	109,032

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,012	21,275
短期借入金	2,718	2,692
未払法人税等	1,189	1,159
賞与引当金	1,016	1,087
その他	5,062	5,030
流動負債合計	31,999	31,244
固定負債		
長期借入金	1,014	1,102
繰延税金負債	1,435	1,685
退職給付に係る負債	6,858	6,976
その他	858	959
固定負債合計	10,166	10,724
負債合計	42,166	41,968
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,047	13,047
資本剰余金	511	448
利益剰余金	47,306	46,279
自己株式	△4,950	△2,786
株主資本合計	55,915	56,988
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,533	7,575
繰延ヘッジ損益	6	2
為替換算調整勘定	115	△72
退職給付に係る調整累計額	△367	△294
その他の包括利益累計額合計	7,288	7,211
非支配株主持分	2,891	2,863
純資産合計	66,095	67,063
負債純資産合計	108,262	109,032

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	45,791	46,858
売上原価	33,522	35,282
売上総利益	12,269	11,576
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,836	1,928
その他の販売費	1,424	1,462
給料及び賞与	1,748	1,757
賞与引当金繰入額	355	359
退職給付費用	95	91
その他の一般管理費	1,971	1,930
販売費及び一般管理費合計	7,433	7,529
営業利益	4,835	4,046
営業外収益		
受取利息	12	16
受取配当金	278	295
不動産賃貸料	330	331
為替差益	276	-
持分法による投資利益	43	44
その他	32	38
営業外収益合計	973	726
営業外費用		
支払利息	12	15
不動産賃貸費用	55	60
為替差損	-	156
その他	45	37
営業外費用合計	113	270
経常利益	5,695	4,501
特別利益		
固定資産売却益	0	1
関係会社株式売却益	40	-
その他	2	-
特別利益合計	43	1
特別損失		
減損損失	-	84
固定資産除却損	4	1
その他	-	2
特別損失合計	4	88
税金等調整前四半期純利益	5,734	4,414
法人税、住民税及び事業税	1,551	1,117
法人税等調整額	△16	126
法人税等合計	1,535	1,244
四半期純利益	4,198	3,170
非支配株主に帰属する四半期純利益	65	△25
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,133	3,195

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	4,198	3,170
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	539	72
繰延ヘッジ損益	30	△4
為替換算調整勘定	△223	△208
退職給付に係る調整額	63	72
持分法適用会社に対する持分相当額	4	1
その他の包括利益合計	413	△66
四半期包括利益	4,612	3,104
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,558	3,133
非支配株主に係る四半期包括利益	53	△29

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,734	4,414
減価償却費	1,224	1,421
減損損失	-	84
賞与引当金の増減額(△は減少)	46	71
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	△13
その他の引当金の増減額(△は減少)	0	2
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	243	208
受取利息及び受取配当金	△291	△311
支払利息	12	15
為替差損益(△は益)	△57	13
持分法による投資損益(△は益)	△43	△44
投資有価証券売却損益(△は益)	△40	-
固定資産売却損益(△は益)	△0	△1
固定資産除却損	4	1
売上債権の増減額(△は増加)	423	1,213
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,142	△279
その他の資産の増減額(△は増加)	317	43
仕入債務の増減額(△は減少)	212	△569
その他の負債の増減額(△は減少)	△165	△204
その他	30	△8
小計	6,509	6,058
利息及び配当金の受取額	291	311
利息の支払額	△12	△14
法人税等の支払額	△1,778	△1,144
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,009	5,210
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,605	△1,635
定期預金の払戻による収入	1,605	1,605
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,339	△2,470
有形及び無形固定資産の売却による収入	0	1
投資有価証券の取得による支出	△8	△8
投資有価証券の売却による収入	72	-
その他	15	△11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,258	△2,519
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	143	154
長期借入れによる収入	-	100
長期借入金の返済による支出	△123	△186
自己株式の取得による支出	△151	△668
配当金の支払額	△962	△1,433
非支配株主への配当金の支払額	△15	△13
その他	△12	141
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,121	△1,906
現金及び現金同等物に係る換算差額	△89	△143
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	539	640
現金及び現金同等物の期首残高	22,071	21,465
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,610	22,106

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2018年11月7日開催の取締役会決議及び2019年5月30日開催の取締役会決議に基づき、自己株式137,600株の取得を行っております。この結果、単元未満株式の買取による取得も含め、当第2四半期連結累計期間において自己株式が668百万円増加しております。

(自己株式の消却)

当社は、2019年5月9日開催の取締役会決議に基づき、2019年5月28日付で、自己株式800,000株の消却を実施しております。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が63百万円、利益剰余金が2,769百万円、自己株式が2,833百万円それぞれ減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	産業用製品	生活用品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	29,384	16,277	45,661	130	45,791	—	45,791
セグメント間の内部売上高 又は振替高	43	200	244	1,804	2,048	△2,048	—
計	29,428	16,477	45,905	1,934	47,840	△2,048	45,791
セグメント利益	2,093	3,609	5,702	202	5,905	△1,069	4,835

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の物流事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,069百万円には、セグメント間取引消去19百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,089百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	産業用製品	生活用品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	30,287	16,441	46,728	130	46,858	—	46,858
セグメント間の内部売上高 又は振替高	42	193	235	1,833	2,069	△2,069	—
計	30,330	16,634	46,964	1,963	48,927	△2,069	46,858
セグメント利益	1,374	3,564	4,939	147	5,086	△1,040	4,046

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の物流事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,040百万円には、セグメント間取引消去△19百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,020百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「産業用製品事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において84百万円であります。

(重要な後発事象)

2019年10月12日に「令和元年台風第19号」の影響により河川氾濫が発生し、当社福島工場(福島県いわき市)が浸水の被害に遭い、現在操業を一時停止しております。

この浸水により、製造設備やたな卸資産等に被害を受けておりますが、一部保険を付しており、被害額及び保険金額については、現在調査中であります。